

事業概略書

事業名	医療機関における公認心理師が行う心理支援の実態調査
事業目的	医療機関における公認心理師が要支援者の状態に応じて行っている、心理支援内容や方法等の実態を、WEB調査（WEB調査画面にて回答を求める調査）及びインタビュー調査（インタビューガイドを用いた面接調査）にて明らかにする。これらを通して、公認心理師による心理支援等の充実にむけた検討を行うのが、本調査の目的である。これらの調査結果を得ることで、医療機関における心理支援の具体的な実践内容をふまえた上で、要支援者の状態に応じた、公認心理師による専門性の高い心理支援の充実に向けた議論を行い、その心理支援の専門性を高めるための研修や資質向上のための施策の検討を行うことができる。
事業概要	WEB調査は、令和3年8月1日時点で、医療機関において公認心理師が勤務している部門（部署）で、精神障害、がん／緩和ケア、周産期、脳血管疾患等の疾患に対する心理支援を行っている部門（部署）を対象とした。送付数は5,963件で、分析対象数は1,586件であった。インタビュー調査は、心理支援を行っている医療機関に勤務する公認心理師及び公認心理師とチームを組み業務を行っている医師を含む専門職等を対象とし、24施設を対象に心理支援を行う公認心理師へのインタビュー調査と関連する他の専門職スタッフに対するインタビュー調査を組み合わせて実施した。
事業実施結果及び効果	WEB調査の1,586件中、精神科病院が600件、一般病院が601件、診療所が301件であった。精神疾患全般（成人）では、84.3%の部門等が、心理検査を行っていた。外来心理面接（個人）は75.1%での実施であった。領域によって、心理支援の内容が異なっていた。インタビュー調査では、自らの活動で公認心理師の専門性についてふれる部分や、他の専門職種がどのような部分を評価するのかについての結果が得られた。それらをふまえ制度上の提言を行うことによって、公認心理師の心理支援が、ニーズがある人に適切に提供できる環境整備につながっていければと考える。
事業主体	郵便番号：113-0033 所在地：東京都文京区本郷2-27-8-201 法人名：一般社団法人日本公認心理師協会 電話番号/E-MAIL：03-5805-5228/office@jacpp.or.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。